

# 令和7年度 嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョン検討会議 議事録

■ 日時：令和7年8月22日（金）14時から 場所：飯塚市役所本庁7階 委員会室

■ 出席委員：13名（6名欠席、うち1名については代理出席あり）

飯島委員、澁田委員、中荃委員、中村委員、頼金委員、香月委員、大田委員、梅尾委員、浅田委員、久家委員、佐竹委員、皆越委員、野上委員

1 開会（進行：飯塚市 企画政策室主幹補）

2 議事（進行：澁田会長）

（1）令和6年度連携事業の実績等について

## 【説明】

連携事業番号①～③：医療部会長（飯塚市 健幸保健課長）より説明。

連携事業番号④～⑨：福祉部会長（飯塚市 高齢者支援課長）より説明。

連携事業番号⑩：教育・文化部会長（飯塚市 生涯学習課長）より説明。

連携事業番号⑪：スポーツ振興部会長（飯塚市 スポーツ振興課長）より説明。

連携事業番号⑫、⑬：産業振興部会長（飯塚市 産学振興課長）より説明。

連携事業番号⑭：事務局（飯塚市 企画政策室主幹）より説明。

連携事業番号⑮、⑯：地域公共交通部会長（飯塚市 地域公共交通対策課長）より説明。

連携事業番号⑰～⑲：移住・定住部会長（飯塚市企画政策室主幹）より説明。

連携事業番号⑳：消防・防災部会長（飯塚市 防災安全課長）より説明。

連携事業番号㉑：人材育成部会長（飯塚市 人事課長）より説明。

## 【委員からの意見、質疑応答の概要】

○委員

⑨休日等子育て支援事業について、代替事業を検討中ということですが、今後の見通しについてお尋ねします。

○福祉部会（飯塚市 こども家庭課長）

この事業のニーズが現時点では少ないため、休止しているものです。飯塚市としては、代替事業としてファミリー・サポートセンター事業を実施していますが、圏域全体としてはニーズが非常に少ないということもあり、2市1町共同での代替事業の実施には至っていないのが現状です。まずはニーズを発掘・把握し、そのニーズに沿った事業内容を検討したいと考えています。

○委員

⑫地域企業支援と雇用拡大の促進に関連して、圏域内の高校生・大学生が卒業後、そのうち何パーセントくらいが圏域内で就職しているのでしょうか。圏域外での就職を希望する人もいますが、圏域での就職を希望する人のためにもある程度、圏域に勤められる場所があれば、圏域内の就職率アップを視野に入れて検討してもらいたいです。

○産業振興部会長（産学振興課長）

正確なデータを持ち合わせていませんが、特に大学生の就職は大きな課題になっています。飯塚市内には3つの大学がありますけれども、市内・圏域内での就職率が数パーセント程度、かなり少ない

と考えられます。現状を確認のうえ、雇用創造協議会とも連携して、そのあたりの取組を強化していきたいと思います。

○委員

⑬産学官連携の促進について、毎年の事業費が400万円から500万円ほどかかっていますが、どのような用途のものなのでしょうか。また、その用途に関するガバナンスは機能しているのでしょうか。

○産業振興部会長（産学振興課長）

事業のうち最も多くを占めているのは医工学連携事業費です。これは、飯塚研究開発機構が行う医療福祉機器の開発等に係る事業費のうち一定の割合を福岡県と飯塚市が共同で補助するもので、その補助金における飯塚市の負担分として約390万円。福岡県と飯塚市で費用を分担しているものです。交付する補助金に対しては当然、精算報告等の手続きがありますので、それに基づいて補助額を確定しています。

○委員

⑭体育施設の相互利用について、説明を聞いていると、そのためのシステムを導入するにしてもいろいろと問題があって、2市1町で3年間協議してきても連携できるかどうか。可能性を模索することは大事だと思いますので、（協議の結果、連携できないという）結論が出たのであれば、事業自体を休止することはできないのでしょうか。

○スポーツ振興部会長（飯塚市 スポーツ振興課長）

2市1町の担当課の間では「難しいのではないか」という協議状況ではありますが、例えば、相互利用の対象とする施設を一部に絞ってやってみるなど、経費を極力なくした形で相互利用できないかということなどを、もう少し検討しようと考えています。

○委員

嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンは、これから圏域の人口が減っていく中で施設が過剰になってきて、広域的な相互利用や共同運営が必要だろうということで始まったものだとも認識しています。このような会議の場における1年単位の報告ではなかなか結論が出ないこともあるかもしれませんが、システムの更新時期などを見据えて、体育施設だけでなく図書館や医療・福祉施設も含めて、長いスパンで考えてみるのも必要ではないかと思いました。

○委員

⑰圏域外からの移住の促進について、圏域外から移住された方はどのくらい、いらっしゃるのでしょうか。また、テレビなどで、移住することの魅力として自治体による補助金や助成制度などが紹介されているのを見たことがあります。この圏域にもそのようなものがあるのでしょうか。

○移住・定住部会長（飯塚市 企画政策室主幹）

嘉飯圏域では、国・県と共同で移住支援金事業を実施しており、単身での移住の場合は交付額60万円、2人以上の世帯での移住の場合は交付額100万円、18歳未満の子どもがいる場合は1人あたり100万円が加算されるという制度になっています。飯塚市の令和6年度の実績としては、この制度を利用して10世帯、二十数名の方が移住されました。

そのほか飯塚市では、筑豊地域外から移住された方が住宅を取得された場合に100万円の奨励金を支給する制度があります。また、移住者だけが対象ではありませんが、各市町では住宅のリフォームに対する補助制度を設けています。

○委員

⑱地域資源を生かした圏域活性化の促進について、福岡銀行本店のロビーで圏域の魅力を発信したことは素晴らしいと思います。このような取組は今後、他の銀行などにも及んでいくのでしょうか。

○移住・定住部会長（飯塚市 企画政策室主幹）

福岡銀行本店でのロビー展は福岡県と福岡銀行が連携して行っている事業であり、県内の各自治体に出展のお声掛けがあっているものです。今のところ施設内に展示するようなものは福岡銀行だけですが、ほかにもこのような機会があれば、積極的に活用したいと考えています。

○委員

同じく⑱地域資源を生かした圏域活性化の促進について、この圏域には、ちょっと気軽に歩ける山が多いことも一つの魅力ではないかと思っています。例えば「山バッジ」という企画があって、地域の色を盛り込んだバッジがいろいろなところで作られています。登山をされる方は結構いろんな山バッジを集められているので、二番煎じにはなりますが、そういうものがあれば、住民の健康のためにも、楽しみが増えて良いのではないかと思います。

○移住・定住部会長（飯塚市 企画政策室主幹）

ご意見のとおり、近くにある山に登ることが健康志向の皆さんに浸透してきているということもあると思われますので、そういった自然に関するPRも今後検討していきたいと思います。

○委員

⑲戦略的広域観光の振興について、SNS を活用されているということですが、継続的な発信をされているのでしょうか。それとも単発的な発信でしょうか。

○移住・定住部会長（飯塚市 企画政策室主幹）

SNS の発信は、常時行っています。

○委員

同じく⑲戦略的広域観光の振興について、インスタグラムによる情報発信を継続して実施されるということですが、私は自分たちの運営する団体でマルシェを実施した際、毎日の投稿は難しくても1週間に1本なり回数を多くすることで、若い人がすごく見てくれました。潁田地区の地域おこし事業のときもインスタグラムで発信したら、飯塚市の関係者だけではなくいろいろなところから見てもらい、出店のお問合せやお手伝いの希望などをたくさん頂きました。SNS を活用するのであれば、投稿数をもっと増やしたら若い人たちが見て、いろいろなところに行ってみたいという人が増えるのではないかと思います。

○委員

⑳防災拠点等の公衆無線 LAN 環境整備について、いろんなところに整備していただいて、災害時に情報交換できるようになったのはわかりますが、肝心なのは住民の皆さんが災害への不安を抱えていて、安心して住みたい気持ちを持っているということだと思います。災害に遭ったとして、そのときにどうするのか。どこの施設にどういうものが整備されているか、ただ設置しただけではわからないと思うので、そのような環境整備のことを皆さんに知っていただく、この地域は安全に住める地域だということをアピールできるような機会について、何か考えられたことはあるのでしょうか。

○消防・防災部会長（飯塚市 防災安全課長）

安心安全のまちづくりのため、2市1町の担当者会議を今年度から2回ほど開催し、定期的に情報共有の場を設けることにしています。その中で、住民への伝達という部分についても話をしています。各市町で広報の仕方は異なりますが、個別に市報などを通じて周知を図っているところです。

## ○委員

これらの連携事業の実績を見たときに、どこを評価していくのかというと、「期待できる連携効果があったか、なかったか」を見ていく必要があると思います。例えば①夜間急患センターの広域運営で言えば、成果指標の「受診者数」について、飯塚市・嘉麻市・桂川町の人がそれぞれどのくらい受診したのかわかる資料があると、2市1町の連携が本当にできているのか、委員の皆さんが評価しやすくなると思います。もし、特定の自治体だけ利用者ゼロであったら、それはどこに課題があるのかということを考えることによって、より良い連携事業になっていくと思います。全部の事業でそれができるとは限りませんが、そういう見方をすると、PDCAサイクルが回っていくと思います。

## ○委員

⑩体育施設の相互利用のお話がありましたが、これは⑧地域資源を生かした圏域活性化の促進の観点から言えば、これだけの体育施設があるというスケールメリットがあるということで、スポーツのイベントや全国大会などが開催できるような、地域の資源としての活用ということも考えられます。そのような大会などを招致できたということになると、今度は⑨戦略的広域観光の振興、スポーツツーリズムというか、圏域にお客様がたくさん来られて、経済効果もあるというような好循環が生まれる形になるかと思います。個々の事業が独り歩きするというよりは、連携事業の間でまた連携できるような事業について、担当者どうして模索していただければと思います。

## 4 閉会（飯塚市 総務部長挨拶）